

# USリート・プラス

(為替ヘッジあり/毎月分配型) (為替ヘッジなし/毎月分配型)

(為替ヘッジあり/年2回決算型) (為替ヘッジなし/年2回決算型)

## 運用報告書(全体版)

毎月分配型  
第36期 (決算日 2022年9月26日)  
第37期 (決算日 2022年10月26日)  
第38期 (決算日 2022年11月28日)  
第39期 (決算日 2022年12月26日)  
第40期 (決算日 2023年1月26日)  
第41期 (決算日 2023年2月27日)

年2回決算型 第7期 (決算日 2023年2月27日)  
(作成対象期間 2022年8月27日～2023年2月27日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2019年9月6日～2029年8月24日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券(米ドル建)	
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3393>  
<3394>  
<3395>  
<3396>

（為替ヘッジあり／毎月分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 入 比 率	純 資 産 額
	( 分 配 落 )	税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
12期末 (2020年9月28日)	7,832	40	△	3.1	97.6	53
13期末 (2020年10月26日)	8,061	40		3.4	96.8	55
14期末 (2020年11月26日)	8,452	40		5.3	99.0	58
15期末 (2020年12月28日)	8,430	40		0.2	98.7	57
16期末 (2021年1月26日)	8,668	40		3.3	98.7	59
17期末 (2021年2月26日)	8,822	40		2.2	97.8	60
18期末 (2021年3月26日)	8,990	40		2.4	99.6	62
19期末 (2021年4月26日)	9,674	40		8.1	98.0	69
20期末 (2021年5月26日)	9,801	40		1.7	95.7	26
21期末 (2021年6月28日)	10,162	40		4.1	97.4	27
22期末 (2021年7月26日)	10,373	40		2.5	93.8	22
23期末 (2021年8月26日)	10,328	40	△	0.0	97.7	22
24期末 (2021年9月27日)	10,285	40	△	0.0	98.0	22
25期末 (2021年10月26日)	10,721	40		4.6	96.0	23
26期末 (2021年11月26日)	10,753	40		0.7	96.7	23
27期末 (2021年12月27日)	10,884	40		1.6	96.1	24
28期末 (2022年1月26日)	10,145	40	△	6.4	94.9	22
29期末 (2022年2月28日)	9,882	40	△	2.2	95.1	22
30期末 (2022年3月28日)	10,054	40		2.1	95.5	22
31期末 (2022年4月26日)	10,326	40		3.1	95.1	24
32期末 (2022年5月26日)	8,874	40	△	13.7	93.8	20
33期末 (2022年6月27日)	8,438	40	△	4.5	97.2	20
34期末 (2022年7月26日)	8,555	40		1.9	97.6	19
35期末 (2022年8月26日)	8,890	40		4.4	98.1	20
36期末 (2022年9月26日)	7,625	40	△	13.8	101.3	15
37期末 (2022年10月26日)	7,162	40	△	5.5	95.2	14
38期末 (2022年11月28日)	7,659	40		7.5	90.5	15
39期末 (2022年12月26日)	7,349	40	△	3.5	91.1	14
40期末 (2023年1月26日)	7,836	40		7.2	93.7	15
41期末 (2023年2月27日)	7,513	40	△	3.6	98.2	14

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

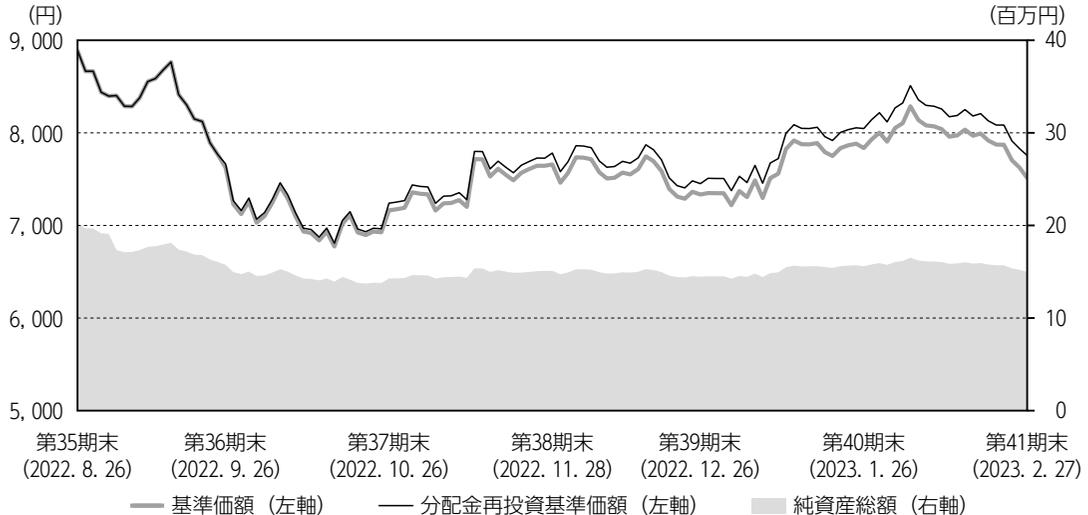
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

第36期首：8,890円

第41期末：7,513円（既払分配金240円）

騰落率：△12.8%（分配金再投資ベース）

### 基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、米国リートが下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

USリート・プラス（為替ヘッジあり／毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率 %
		円	騰 落 率 %	
第36期	(期首) 2022年8月26日	8,890	—	98.1
	8月末	8,438	△ 5.1	99.4
	(期末) 2022年9月26日	7,665	△ 13.8	101.3
第37期	(期首) 2022年9月26日	7,625	—	101.3
	9月末	7,030	△ 7.8	95.8
	(期末) 2022年10月26日	7,202	△ 5.5	95.2
第38期	(期首) 2022年10月26日	7,162	—	95.2
	10月末	7,357	2.7	95.4
	(期末) 2022年11月28日	7,699	7.5	90.5
第39期	(期首) 2022年11月28日	7,659	—	90.5
	11月末	7,567	△ 1.2	96.2
	(期末) 2022年12月26日	7,389	△ 3.5	91.1
第40期	(期首) 2022年12月26日	7,349	—	91.1
	12月末	7,371	0.3	96.9
	(期末) 2023年1月26日	7,876	7.2	93.7
第41期	(期首) 2023年1月26日	7,836	—	93.7
	1月末	7,905	0.9	94.7
	(期末) 2023年2月27日	7,553	△ 3.6	98.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27)

**米国リート市況**

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年10月半ばにかけては、市場予想を上回る2022年8月の米国CPI（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇し、米国リート市場は下落傾向となりました。10月後半から11月にかけては、10月の米国CPIが市場予想を下回るなどインフレ減速への期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇傾向となりました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）などが金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが重しとなり下落しました。2023年1月は、2022年12月の雇用統計において賃金上昇に鈍化の兆しが見られたことなどから、インフレのピークアウト期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇しました。2月に入り、堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景に金融引き締め長期化への警戒感が高まり、金利は上昇傾向となり、米国リート市場は軟調な推移となりました。

**米国バンクローン市況**

米国バンクローン市場は上昇しました。

当作成期首から2022年9月にかけては、英国の財政政策と金融政策の見直しに対する不確実性が意識されたことなどから世界的にリスク回避姿勢が強まり、米国バンクローンは下落しました。10月に入ってからは、インフレのピークアウト期待や好調な経済指標の発表などを受けて、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

**短期金利市況**

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を2.25～2.50%から4.50～4.75%に引き上げました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

（2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### （ご参考）「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	7.91	2026/8/21	1.6%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	8.48	2026/10/1	1.4%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.1%
AZENTA INC	バンクローン	米ドル	6.61	2029/2/1	1.1%
ALLIANCE LAUNDRY SYSTEMS LLC	バンクローン	米ドル	8.31	2027/10/8	1.0%
INSULET CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.69	2028/5/4	1.0%
PRIME SECURITY SERVICES BORROWER, LLC / PRIME FINANCE INC	バンクローン	米ドル	7.52	2026/9/23	1.0%
MOZART DEBT MERGER SUB INC.	バンクローン	米ドル	7.63	2028/10/23	0.9%
PAREXEL INTERNATIONAL CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.63	2028/11/15	0.9%
PETCO HEALTH & WELLNESS CO INC	バンクローン	米ドル	6.92	2028/3/3	0.8%

（注1）上記データは2023年1月31日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2022年8月27日 ～2022年9月26日	2022年9月27日 ～2022年10月26日	2022年10月27日 ～2022年11月28日	2022年11月29日 ～2022年12月26日	2022年12月27日 ～2023年1月26日	2023年1月27日 ～2023年2月27日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	0.52	0.56	0.52	0.54	0.51	0.53
当期の収益 (円)	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,796	1,833	1,884	1,937	1,991	2,051

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 90.49円	✓ 76.34円	✓ 90.84円	✓ 93.70円	✓ 93.14円	✓ 99.93円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	450.16	450.88	453.20	453.43	467.08	469.90
(d) 分配準備積立金	1,296.24	1,346.04	1,380.18	1,430.80	1,471.45	1,521.79
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,836.91	1,873.27	1,924.23	1,977.95	2,031.69	2,091.63
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,796.91	1,833.27	1,884.23	1,937.95	1,991.69	2,051.63

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期~第41期 (2022. 8. 27~2023. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0. 629%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 659円です。
( 投 信 会 社 )	(15)	(0. 195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(32)	(0. 418)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(1)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	14	0. 188	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(8)	(0. 107)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(6)	(0. 078)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0. 818	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

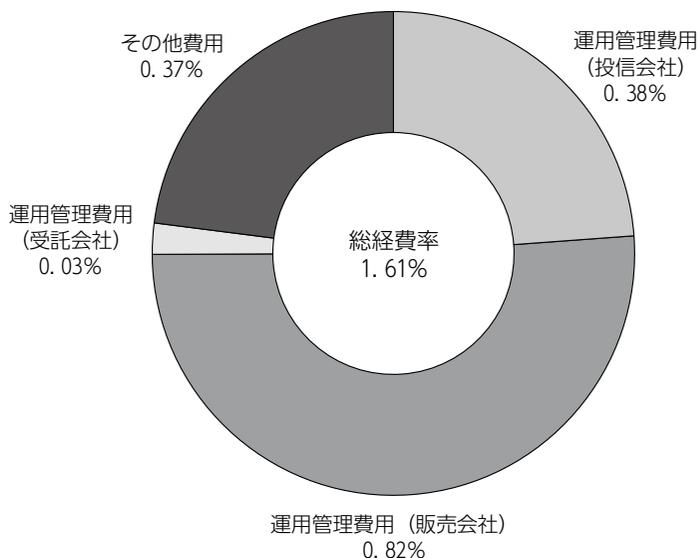
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。

純資産総額に対して年率0.604%（税込）程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年8月27日から2023年2月27日まで)

決 算 期		第 36 期 ～ 第 41 期	
		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ 社債券	千アメリカ・ドル 12 ( )	千アメリカ・ドル 26 ( )

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。  
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年8月27日から2023年2月27日まで)

第 36 期 ～ 第 41 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	千円 1,710	Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	千円 3,887

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額面金額	第 41 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 170	千アメリカ・ドル 108	千円 14,717	% 98.2	% —	% —	% —	% 98.2

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 41 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社債券	% —	千アメリカ・ドル 170	千アメリカ・ドル 108	千円 14,717	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2023年2月27日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,717	% 92.9
コール・ローン等、その他	1,123	7.1
投資信託財産総額	15,840	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.27円です。

(注3) 第41期末における外貨建純資産（15,384千円）の投資信託財産総額（15,840千円）に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月26日)、(2022年10月26日)、(2022年11月28日)、(2022年12月26日)、(2023年1月26日)、(2023年2月27日)現在

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
<b>(A) 資産</b>	<b>33,031,373円</b>	<b>29,563,541円</b>	<b>29,139,330円</b>	<b>27,931,595円</b>	<b>30,531,947円</b>	<b>31,219,580円</b>
コール・ローン等	859,515	341,891	1,496,429	461,353	831,666	1,107,029
公社債（評価額）	15,965,625	13,576,386	13,670,748	13,213,944	14,613,974	14,717,296
未収入金	16,196,699	15,634,037	13,959,655	14,242,440	15,071,278	15,378,880
その他未収収益	9,534	11,227	12,498	13,858	15,029	16,375
<b>(B) 負債</b>	<b>17,264,627</b>	<b>15,303,726</b>	<b>14,030,444</b>	<b>13,432,755</b>	<b>14,935,345</b>	<b>16,238,308</b>
未払金	17,162,643	15,208,958	13,934,606	13,339,274	14,839,398	16,140,701
未払収益分配金	82,712	79,636	78,911	78,919	79,613	79,757
未払解約金	520	214	67	—	36	24
未払信託報酬	18,647	14,723	16,566	14,184	15,827	17,259
その他未払費用	105	195	294	378	471	567
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>15,766,746</b>	<b>14,259,815</b>	<b>15,108,886</b>	<b>14,498,840</b>	<b>15,596,602</b>	<b>14,981,272</b>
元本	20,678,210	19,909,058	19,727,962	19,729,940	19,903,336	19,939,415
次期繰越損益金	△ 4,911,464	△ 5,649,243	△ 4,619,076	△ 5,231,100	△ 4,306,734	△ 4,958,143
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>20,678,210口</b>	<b>19,909,058口</b>	<b>19,727,962口</b>	<b>19,729,940口</b>	<b>19,903,336口</b>	<b>19,939,415口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	7,625円	7,162円	7,659円	7,349円	7,836円	7,513円

\* 当作成期首における元本額は22,710,040円、当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は288,337円、同解約元本額は3,058,962円です。

\* 第41期末の計算口数当りの純資産額は7,513円です。

\* 第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,958,143円です。

■損益の状況

第36期 自2022年8月27日 至2022年9月26日 第38期 自2022年10月27日 至2022年11月28日 第40期 自2022年12月27日 至2023年1月26日  
 第37期 自2022年9月27日 至2022年10月26日 第39期 自2022年11月29日 至2022年12月26日 第41期 自2023年1月27日 至2023年2月27日

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(A) 配当等収益	212, 388円	169, 789円	183, 380円	202, 890円	188, 585円	222, 516円
受取利息	210, 473	168, 154	182, 143	201, 535	187, 414	221, 170
その他収益金	1, 915	1, 642	1, 259	1, 360	1, 171	1, 346
支払利息	—	△ 7	△ 22	△ 5	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 2, 719, 506	△ 992, 573	△ 897, 552	△ 717, 490	△ 872, 301	△ 763, 316
売買益	1, 081, 481	595, 272	2, 060, 212	968, 921	1, 211, 567	814, 263
売買損	△ 3, 800, 987	△ 1, 587, 845	△ 1, 162, 660	△ 1, 686, 411	△ 339, 266	△ 1, 577, 579
(C) 信託報酬等	△ 25, 261	△ 17, 799	△ 24, 551	△ 18, 006	△ 17, 967	△ 23, 248
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2, 532, 379	△ 840, 583	△ 1, 056, 381	△ 532, 606	△ 1, 042, 919	△ 564, 048
(E) 前期繰越損益金	△ 1, 865, 160	△ 4, 311, 367	△ 5, 175, 752	△ 4, 198, 054	△ 4, 809, 169	△ 3, 845, 773
(F) 追加信託差損益金	△ 431, 213	△ 417, 657	△ 420, 794	△ 421, 521	△ 460, 871	△ 468, 565
(配当等相当額)	( 930, 870)	( 897, 671)	( 894, 081)	( 894, 624)	( 929, 663)	( 936, 955)
(売買損益相当額)	(△ 1, 362, 083)	(△ 1, 315, 328)	(△ 1, 314, 875)	(△ 1, 316, 145)	(△ 1, 390, 534)	(△ 1, 405, 520)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 4, 828, 752	△ 5, 569, 607	△ 4, 540, 165	△ 5, 152, 181	△ 4, 227, 121	△ 4, 878, 386
(H) 収益分配金	△ 82, 712	△ 79, 636	△ 78, 911	△ 78, 919	△ 79, 613	△ 79, 757
次期繰越損益金 (G + H)	△ 4, 911, 464	△ 5, 649, 243	△ 4, 619, 076	△ 5, 231, 100	△ 4, 306, 734	△ 4, 958, 143
追加信託差損益金	△ 431, 213	△ 417, 657	△ 420, 794	△ 421, 521	△ 460, 871	△ 468, 565
(配当等相当額)	( 930, 870)	( 897, 671)	( 894, 081)	( 894, 624)	( 929, 663)	( 936, 955)
(売買損益相当額)	(△ 1, 362, 083)	(△ 1, 315, 328)	(△ 1, 314, 875)	(△ 1, 316, 145)	(△ 1, 390, 534)	(△ 1, 405, 520)
分配準備積立金	2, 784, 827	2, 752, 205	2, 823, 136	2, 928, 944	3, 034, 465	3, 153, 883
繰越損益金	△ 7, 265, 078	△ 7, 983, 791	△ 7, 021, 418	△ 7, 738, 523	△ 6, 880, 328	△ 7, 643, 461

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	187, 127円	151, 990円	179, 216円	184, 884円	185, 390円	199, 268円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	930, 870	897, 671	894, 081	894, 624	929, 663	936, 955
(d) 分配準備積立金	2, 680, 412	2, 679, 851	2, 722, 831	2, 822, 979	2, 928, 688	3, 034, 372
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3, 798, 409	3, 729, 512	3, 796, 128	3, 902, 487	4, 043, 741	4, 170, 595
(f) 分配金	82, 712	79, 636	78, 911	78, 919	79, 613	79, 757
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3, 715, 697	3, 649, 876	3, 717, 217	3, 823, 568	3, 964, 128	4, 090, 838
(h) 受益権総口数	20, 678, 210□	19, 909, 058□	19, 727, 962□	19, 729, 940□	19, 903, 336□	19, 939, 415□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金（税込み）	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
		40円	40円	40円	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(為替ヘッジなし/毎月分配型)

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額				公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 配込	期騰 落	中率		
12期末 (2020年9月28日)	円 7,674	円 60	△	4.5%	% 97.4	百万円 1,381
13期末 (2020年10月26日)	7,824	60		2.7	99.3	1,413
14期末 (2020年11月26日)	8,142	60		4.8	97.5	1,533
15期末 (2020年12月28日)	8,051	60	△	0.4	97.3	1,640
16期末 (2021年1月26日)	8,272	60		3.5	97.6	1,795
17期末 (2021年2月26日)	8,595	60		4.6	97.7	1,960
18期末 (2021年3月26日)	8,990	60		5.3	98.6	2,229
19期末 (2021年4月26日)	9,531	60		6.7	98.5	2,255
20期末 (2021年5月26日)	9,710	60		2.5	98.7	2,360
21期末 (2021年6月28日)	10,235	60		6.0	99.2	2,223
22期末 (2021年7月26日)	10,425	60		2.4	98.5	2,291
23期末 (2021年8月26日)	10,324	60	△	0.4	98.3	2,167
24期末 (2021年9月27日)	10,324	60		0.6	98.6	2,292
25期末 (2021年10月26日)	11,037	60		7.5	98.2	2,360
26期末 (2021年11月26日)	11,159	60		1.6	98.4	2,422
27期末 (2021年12月27日)	11,244	60		1.3	98.9	2,393
28期末 (2022年1月26日)	10,387	60	△	7.1	98.0	2,195
29期末 (2022年2月28日)	10,236	60	△	0.9	98.1	2,231
30期末 (2022年3月28日)	10,988	60		7.9	99.0	2,492
31期末 (2022年4月26日)	11,787	60		7.8	97.1	2,540
32期末 (2022年5月26日)	10,090	60	△	13.9	97.2	2,198
33期末 (2022年6月27日)	10,145	60		1.1	98.0	2,379
34期末 (2022年7月26日)	10,429	60		3.4	97.7	2,545
35期末 (2022年8月26日)	10,886	60		5.0	99.6	2,702
36期末 (2022年9月26日)	9,869	60	△	8.8	96.9	2,579
37期末 (2022年10月26日)	9,580	60	△	2.3	97.9	2,618
38期末 (2022年11月28日)	9,704	60		1.9	98.1	2,696
39期末 (2022年12月26日)	8,866	60	△	8.0	99.0	2,486
40期末 (2023年1月26日)	9,269	60		5.2	98.9	2,625
41期末 (2023年2月27日)	9,397	60		2.0	97.9	2,673

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

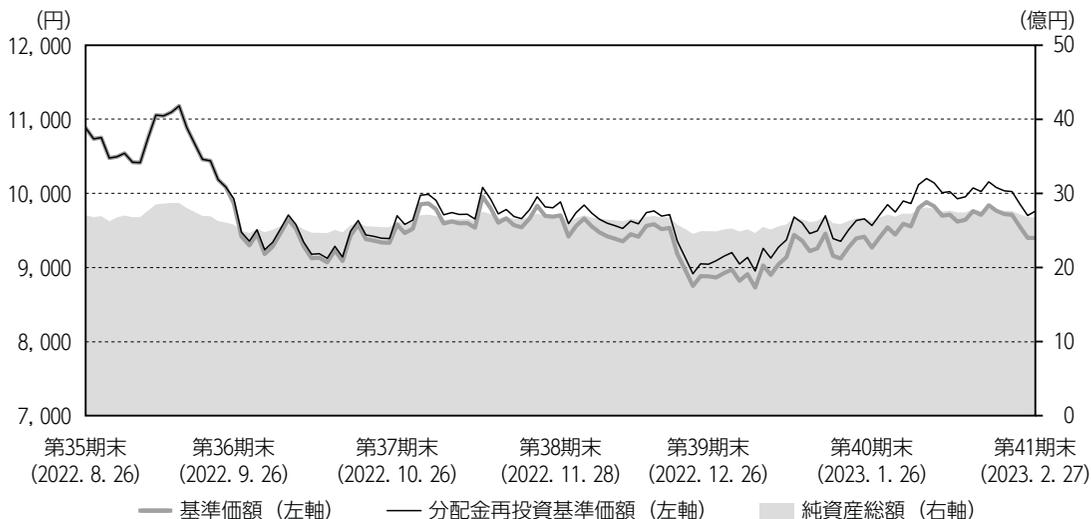
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

第36期首：10,886円

第41期末：9,397円（既払分配金360円）

騰落率：△10.3%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、米国リートが下落したため、基準価額は下落しました。なお、米ドルは対円でおおむね横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %	
第36期	(期首) 2022年8月26日	10,886	—	99.6
	8月末	10,477	△ 3.8	98.7
	(期末) 2022年9月26日	9,929	△ 8.8	96.9
第37期	(期首) 2022年9月26日	9,869	—	96.9
	9月末	9,182	△ 7.0	96.1
	(期末) 2022年10月26日	9,640	△ 2.3	97.9
第38期	(期首) 2022年10月26日	9,580	—	97.9
	10月末	9,853	2.8	97.5
	(期末) 2022年11月28日	9,764	1.9	98.1
第39期	(期首) 2022年11月28日	9,704	—	98.1
	11月末	9,562	△ 1.5	97.7
	(期末) 2022年12月26日	8,926	△ 8.0	99.0
第40期	(期首) 2022年12月26日	8,866	—	99.0
	12月末	8,909	0.5	98.4
	(期末) 2023年1月26日	9,329	5.2	98.9
第41期	(期首) 2023年1月26日	9,269	—	98.9
	1月末	9,444	1.9	98.5
	(期末) 2023年2月27日	9,457	2.0	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## ■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年10月半ばにかけては、市場予想を上回る2022年8月の米国CPI（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇し、米国リート市場は下落傾向となりました。10月後半から11月にかけては、10月の米国CPIが市場予想を下回るなどインフレ減速への期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇傾向となりました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）などが金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが重しとなり下落しました。2023年1月は、2022年12月の雇用統計において賃金上昇に鈍化の兆しが見られたことなどから、インフレのピークアウト期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇しました。2月に入り、堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景に金融引き締め長期化への警戒感が高まり、金利は上昇傾向となり、米国リート市場は軟調な推移となりました。

## ■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

当作成期首から2022年9月にかけては、英国の財政政策と金融政策の見直しに対する不確実性が意識されたことなどから世界的にリスク回避姿勢が強まり、米国バンクローンは下落しました。10月に入ってからは、インフレのピークアウト期待や好調な経済指標の発表などを受けて、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

## ■為替相場

米ドル為替相場は、対円でおおむね横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇により日米金利差が拡大したことなどから、円安米ドル高基調となりました。さらに2022年9月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇して日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大き

く上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調となりました。2月に入り、日米金利差の拡大などから米ドルは対円で上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

（2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

### （ご参考）「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	7.91	2026/8/21	1.6%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	8.48	2026/10/1	1.4%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.1%
AZENTA INC	バンクローン	米ドル	6.61	2029/2/1	1.1%
ALLIANCE LAUNDRY SYSTEMS LLC	バンクローン	米ドル	8.31	2027/10/8	1.0%
INSULET CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.69	2028/5/4	1.0%
PRIME SECURITY SERVICES BORROWER, LLC / PRIME FINANCE INC	バンクローン	米ドル	7.52	2026/9/23	1.0%
MOZART DEBT MERGER SUB INC.	バンクローン	米ドル	7.63	2028/10/23	0.9%
PAREXEL INTERNATIONAL CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.63	2028/11/15	0.9%
PETCO HEALTH & WELLNESS CO INC	バンクローン	米ドル	6.92	2028/3/3	0.8%

（注1）上記データは2023年1月31日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2022年8月27日 ～2022年9月26日	2022年9月27日 ～2022年10月26日	2022年10月27日 ～2022年11月28日	2022年11月29日 ～2022年12月26日	2022年12月27日 ～2023年1月26日	2023年1月27日 ～2023年2月27日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.60	0.62	0.61	0.67	0.64	0.63
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,652	3,695	3,755	3,818	3,873	3,943

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 112.98円	✓ 101.37円	✓ 118.41円	✓ 122.83円	✓ 113.87円	✓ 128.71円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,153.56	2,227.51	2,254.68	2,281.14	2,301.47	2,336.43
(d) 分配準備積立金	1,445.87	1,426.61	1,441.97	1,474.77	1,517.99	1,538.83
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,712.42	3,755.50	3,815.07	3,878.75	3,933.34	4,003.99
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,652.42	3,695.50	3,755.07	3,818.75	3,873.34	3,943.99

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期 (2022. 8. 27～2023. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.629%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額9,622円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.418)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	62	0.641	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

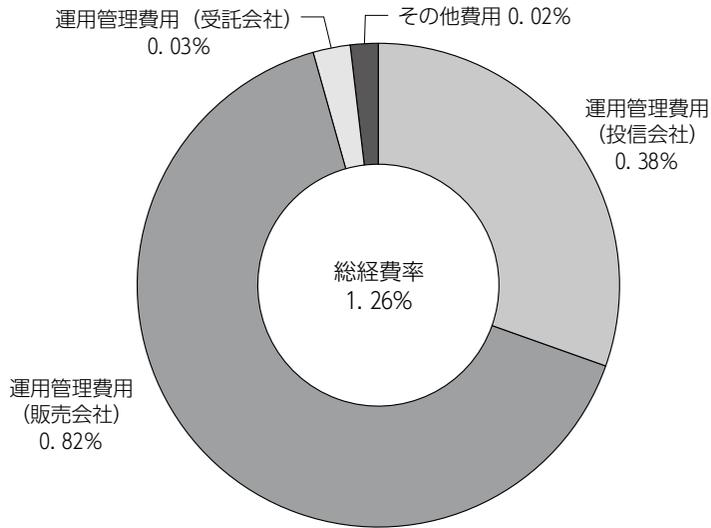
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。

純資産総額に対して年率0.604%（税込）程度、その他各種費用等

## USリート・プラス（為替ヘッジなし／毎月分配型）

### ■売買および取引の状況

#### 公社債

（2022年8月27日から2023年2月27日まで）

決算期			第36期～第41期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 2,839	千アメリカ・ドル — ( — )

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

（注4）単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 公社債

（2022年8月27日から2023年2月27日まで）

第36期～第41期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2025/1/19	千円 400,419		千円

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### (1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	第41期末								
	区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 30,220	千アメリカ・ドル 19,198	千円 2,616,215	% 97.9	% —	% —	% —	% —	% 97.9

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 41 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社債券	% —	千アメリカ・ドル 30,220	千アメリカ・ドル 19,198	千円 2,616,215	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2023年2月27日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,616,215	96.9
コール・ローン等、その他	84,243	3.1
投資信託財産総額	2,700,458	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.27円です。

(注3) 第41期末における外貨建純資産（2,617,313千円）の投資信託財産総額（2,700,458千円）に対する比率は、96.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月26日)、(2022年10月26日)、(2022年11月28日)、(2022年12月26日)、(2023年1月26日)、(2023年2月27日)現在

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
(A) 資産	2,598,780,392円	2,639,283,287円	2,715,761,229円	2,505,998,728円	2,647,720,934円	2,700,458,885円
コール・ローン等	97,619,095	74,676,621	69,312,787	41,367,488	47,764,585	81,891,437
公社債（評価額）	2,500,029,066	2,563,221,620	2,644,834,046	2,462,748,902	2,597,848,701	2,616,215,843
その他未収収益	1,132,231	1,385,046	1,614,396	1,882,338	2,107,648	2,351,605
(B) 負債	19,080,775	21,256,076	19,729,458	19,403,840	21,970,059	27,093,922
未払収益分配金	15,684,184	16,396,640	16,668,937	16,828,664	16,997,485	17,069,859
未払解約金	507,899	2,246,328	—	70	2,169,357	6,928,702
未払信託報酬	2,869,661	2,576,988	3,004,478	2,502,465	2,712,586	2,984,932
その他未払費用	19,031	36,120	56,043	72,641	90,631	110,429
(C) 純資産総額（A－B）	2,579,699,617	2,618,027,211	2,696,031,771	2,486,594,888	2,625,750,875	2,673,364,963
元本	2,614,030,722	2,732,773,415	2,778,156,312	2,804,777,462	2,832,914,320	2,844,976,582
次期繰越損益金	△ 34,331,105	△ 114,746,204	△ 82,124,541	△ 318,182,574	△ 207,163,445	△ 171,611,619
(D) 受益権総口数	2,614,030,722口	2,732,773,415口	2,778,156,312口	2,804,777,462口	2,832,914,320口	2,844,976,582口
1万口当り基準価額（C/D）	9,869円	9,580円	9,704円	8,866円	9,269円	9,397円

\* 当作成期首における元本額は2,482,537,895円、当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は498,427,126円、同解約元本額は135,988,439円です。

\* 第41期末の計算口数当りの純資産額は9,397円です。

\* 第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は171,611,619円です。

# USリート・プラス（為替ヘッジなし／毎月分配型）

## ■損益の状況

	第36期 自2022年8月27日 第37期 自2022年9月27日	至2022年9月26日 至2022年10月26日	第38期 自2022年10月27日 第39期 自2022年11月29日	至2022年11月28日 至2022年12月26日	第40期 自2022年12月27日 第41期 自2023年1月27日	至2023年1月26日 至2023年2月27日
項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(A) 配当等収益	32,461,234円	30,337,503円	34,890,232円	37,005,161円	32,943,828円	38,776,595円
受取利息	32,211,241	30,088,851	34,664,754	36,741,730	32,719,926	38,537,457
その他収益金	252,510	251,586	229,222	265,979	224,706	239,913
支払利息	△ 2,517	△ 2,934	△ 3,744	△ 2,548	△ 804	△ 775
(B) 有価証券売買損益	△ 274,233,406	△ 84,820,385	△ 18,742,998	△ 251,817,704	△ 100,361,089	△ 15,870,550
売買益	144,829,521	78,933,730	178,395,976	737,031	157,666,401	138,791,098
売買損	△ 419,062,927	△ 163,754,115	△ 159,652,978	△ 252,554,735	△ 57,305,312	△ 122,920,548
(C) 信託報酬等	2,926,960	2,634,113	3,061,921	2,552,575	2,763,516	3,038,597
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 244,699,132	△ 57,116,995	△ 50,571,309	△ 217,365,118	△ 130,541,401	△ 51,608,548
(E) 前期繰越損益金	199,672,851	△ 60,409,005	△ 133,734,621	△ 99,067,473	△ 332,310,787	△ 215,081,106
(F) 追加信託差損益金	26,379,360	19,176,436	17,707,708	15,078,681	11,603,426	8,930,798
(配当等相当額)	( 562,948,561)	( 608,730,004)	( 626,385,682)	( 639,811,680)	( 651,987,040)	( 664,710,769)
(売買損益相当額)	(△ 536,569,201)	(△ 589,553,568)	(△ 608,677,974)	(△ 624,732,999)	(△ 640,383,614)	(△ 655,779,971)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 18,646,921	△ 98,349,564	△ 65,455,604	△ 301,353,910	△ 190,165,960	△ 154,541,760
(H) 収益分配金	△ 15,684,184	△ 16,396,640	△ 16,668,937	△ 16,828,664	△ 16,997,485	△ 17,069,859
次期繰越損益金 (G + H)	△ 34,331,105	△ 114,746,204	△ 82,124,541	△ 318,182,574	△ 207,163,445	△ 171,611,619
追加信託差損益金	26,379,360	19,176,436	17,707,708	15,078,681	11,603,426	8,930,798
(配当等相当額)	( 562,948,561)	( 608,730,004)	( 626,385,682)	( 639,811,680)	( 651,987,040)	( 664,710,769)
(売買損益相当額)	(△ 536,569,201)	(△ 589,553,568)	(△ 608,677,974)	(△ 624,732,999)	(△ 640,383,614)	(△ 655,779,971)
分配準備積立金	391,805,891	401,167,138	416,833,448	431,264,162	445,297,678	457,345,886
繰越損益金	△ 452,516,356	△ 535,089,778	△ 516,665,697	△ 764,525,417	△ 664,064,549	△ 637,888,303

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,534,274円	27,703,390円	32,898,452円	34,452,586円	32,260,963円	36,620,407円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	562,948,561	608,730,004	626,385,682	639,811,680	651,987,040	664,710,769
(d) 分配準備積立金	377,955,801	389,860,388	400,603,933	413,640,240	430,034,200	437,795,338
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	970,438,636	1,026,293,782	1,059,888,067	1,087,904,506	1,114,282,203	1,139,126,514
(f) 分配金	15,684,184	16,396,640	16,668,937	16,828,664	16,997,485	17,069,859
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	954,754,452	1,009,897,142	1,043,219,130	1,071,075,842	1,097,284,718	1,122,056,655
(h) 受益権総口数	2,614,030,722口	2,732,773,415口	2,778,156,312口	2,804,777,462口	2,832,914,320口	2,844,976,582口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
		60円	60円	60円	60円	60円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

（為替ヘッジあり／年2回決算型）

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	( 分 配 落 )	税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率		
3 期末 (2021年 2月26日)	円 8,456	円 300		% 10.8	% 99.8	百万円 20
4 期末 (2021年 8月26日)	9,813	300		19.6	96.6	27
5 期末 (2022年 2月28日)	9,293	300	△	2.2	96.5	23
6 期末 (2022年 8月26日)	8,292	250	△	8.1	98.9	15
7 期末 (2023年 2月27日)	7,092	150	△	12.7	99.5	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

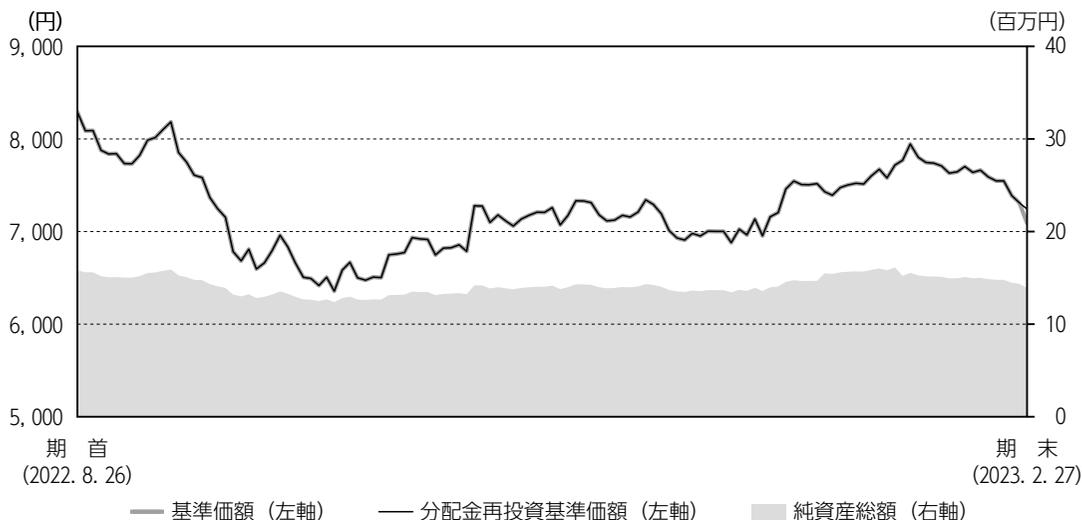
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：8,292円

期末：7,092円（分配金150円）

騰落率：△12.7%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、米国リートが下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

USリート・プラス (為替ヘッジあり／年2回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2022年 8月26日	8,292	—	98.9 %
8月末	7,877	△ 5.0	99.1
9月末	6,595	△ 20.5	95.1
10月末	6,935	△ 16.4	96.6
11月末	7,172	△ 13.5	96.3
12月末	7,025	△ 15.3	96.9
2023年 1月末	7,579	△ 8.6	94.2
(期 末) 2023年 2月27日	7,242	△ 12.7	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27）

### ■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年10月半ばにかけては、市場予想を上回る2022年8月の米国CPI（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇し、米国リート市場は下落傾向となりました。10月後半から11月にかけては、10月の米国CPIが市場予想を下回るなどインフレ減速への期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇傾向となりました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）などが金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが重しとなり下落しました。2023年1月は、2022年12月の雇用統計において賃金上昇に鈍化の兆しが見られたことなどから、インフレのピークアウト期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇しました。2月に入り、堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景に金融引き締め長期化への警戒感が高まり、金利は上昇傾向となり、米国リート市場は軟調な推移となりました。

### ■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

当作成期首から2022年9月にかけては、英国の財政政策と金融政策の見直しに対する不確実性が意識されたことなどから世界的にリスク回避姿勢が強まり、米国バンクローンは下落しました。10月に入ってからは、インフレのピークアウト期待や好調な経済指標の発表などを受けて、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

### ■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を2.25~2.50%から4.50~4.75%に引き上げました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

（2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

（ご参考）「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	7.91	2026/8/21	1.6%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	8.48	2026/10/1	1.4%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.1%
AZENTA INC	バンクローン	米ドル	6.61	2029/2/1	1.1%
ALLIANCE LAUNDRY SYSTEMS LLC	バンクローン	米ドル	8.31	2027/10/8	1.0%
INSULET CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.69	2028/5/4	1.0%
PRIME SECURITY SERVICES BORROWER, LLC / PRIME FINANCE INC	バンクローン	米ドル	7.52	2026/9/23	1.0%
MOZART DEBT MERGER SUB INC.	バンクローン	米ドル	7.63	2028/10/23	0.9%
PAREXEL INTERNATIONAL CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.63	2028/11/15	0.9%
PETCO HEALTH & WELLNESS CO INC	バンクローン	米ドル	6.92	2028/3/3	0.8%

（注1）上記データは2023年1月31日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2022年8月27日 ～2023年2月27日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>150</b>
対基準価額比率	（％）	2.07
当期の収益	（円）	150
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,459

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	469.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		486.53
(d) 分配準備積立金		653.07
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,609.04
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,459.04

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 8. 27～2023. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0.630%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,236円です。
（投 信 会 社）	(14)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(30)	(0.418)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	10	0.140	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(6)	(0.080)	CLS 決済に関わる手数料、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.770	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

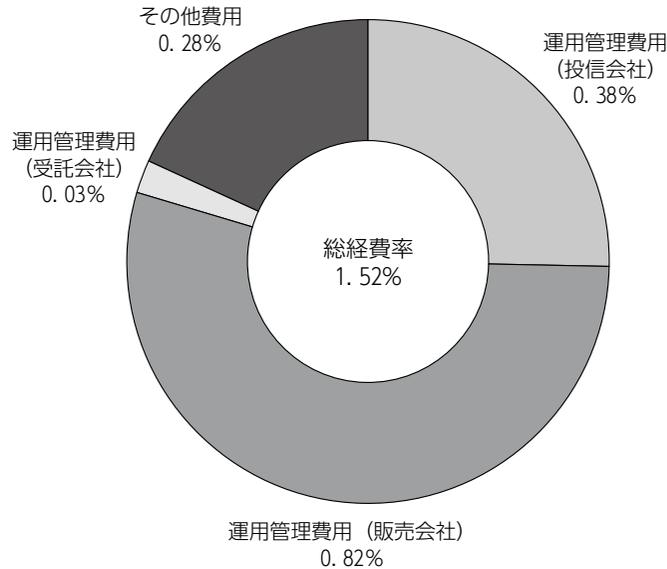
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。

純資産総額に対して年率0.604%（税込）程度、その他各種費用等

## USリート・プラス（為替ヘッジあり／年2回決算型）

### ■売買および取引の状況

#### 公社債

（2022年8月27日から2023年2月27日まで）

		買付額	売付額
外国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		19	13
		(	—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。  
 (注4) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 公社債

（2022年8月27日から2023年2月27日まで）

当期		前期	
買付	金額	売付	金額
銘柄	千円	銘柄	千円
Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2025/1/19	2,561	Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2025/1/19	1,829

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	—	10	当初設定時における取得

- (注1) 金額は元本ベース。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

#### (1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区分	額面金額	当期			期末			
		評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	160	101	13,851	99.5	—	—	—	99.5

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期 末			評 価 額		償還年月日
		種 類	年 利 率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社債券	% —	千アメリカ・ドル 160	千アメリカ・ドル 101	千円 13,851	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2023年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,851	92.4
コール・ローン等、その他	1,147	7.6
投資信託財産総額	14,998	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.27円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（14,104千円）の投資信託財産総額（14,998千円）に対する比率は、94.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	29,097,420円
コール・ローン等	1,134,108
公社債（評価額）	13,851,573
未収入金	14,102,298
その他未収収益	9,441
(B)負債	15,182,227
未払金	14,798,106
未払収益分配金	294,312
未払信託報酬	89,290
その他未払費用	519
(C)純資産総額（A－B）	13,915,193
元本	19,620,804
次期繰越損益金	△ 5,705,611
(D)受益権総口数	19,620,804口
1万口当り基準価額（C／D）	7,092円

\*期首における元本額は19,062,798円、当作成期間における追加設定元本額は1,982,064円、同解約元本額は1,424,058円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は7,092円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,705,611円です。

■損益の状況

当期 自2022年8月27日 至2023年2月27日

項 目	当 期
(A)配当等収益	1,030,303円
受取利息	1,021,477
その他収益金	8,872
支払利息	△ 46
(B)有価証券売買損益	△ 2,854,276
売買益	2,004,237
売買損	△ 4,858,513
(C)信託報酬等	△ 109,240
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 1,933,213
(E)前期繰越損益金	△ 1,272,666
(F)追加信託差損益金	△ 2,205,420
（配当等相当額）	（ 954,622）
（売買損益相当額）	（△ 3,160,042）
(G)合計（D＋E＋F）	△ 5,411,299
(H)収益分配金	△ 294,312
次期繰越損益金（G＋H）	△ 5,705,611
追加信託差損益金	△ 2,205,420
（配当等相当額）	（ 954,622）
（売買損益相当額）	（△ 3,160,042）
分配準備積立金	1,908,140
繰越損益金	△ 5,408,331

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	921,063円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	954,622
(d) 分配準備積立金	1,281,389
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,157,074
(f) 分配金	294,312
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,862,762
(h) 受益権総口数	19,620,804口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 ( 税 込 み )	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(為替ヘッジなし/年2回決算型)

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	( 分 配 落 )	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率		
3 期 末 (2021年 2 月26日)	円 8,648	円 350	% 10.3	% 97.1	百万円 30
4 期 末 (2021年 8 月26日)	10,406	350	24.4	96.7	53
5 期 末 (2022年 2 月28日)	10,302	350	2.4	95.9	20
6 期 末 (2022年 8 月26日)	11,007	350	10.2	94.2	28
7 期 末 (2023年 2 月27日)	9,568	350	△ 9.9	94.8	21

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

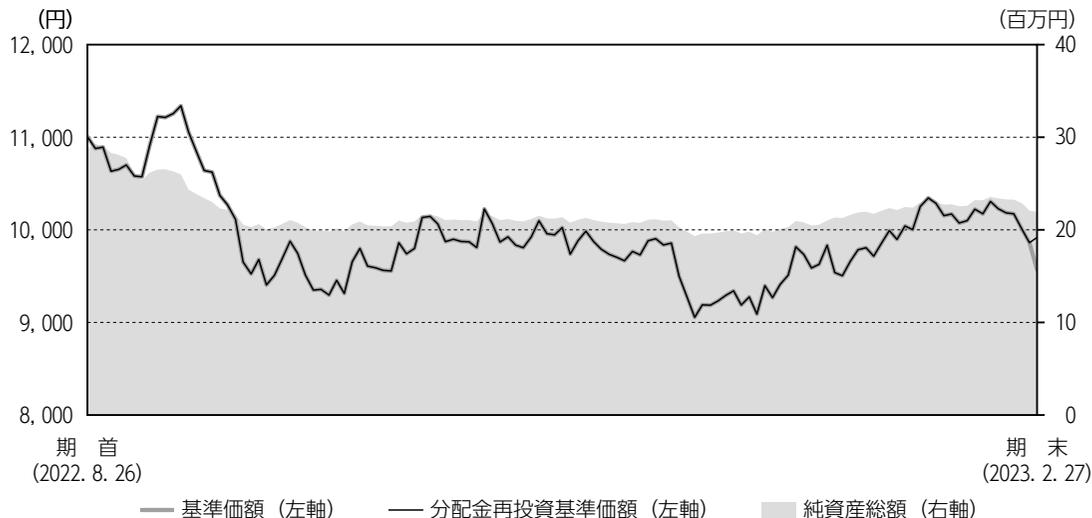
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：11,007円

期末：9,568円（分配金350円）

騰落率：△9.9%（分配金込み）

#### 基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、米国リートが下落したため、基準価額は下落しました。なお、米ドルは対円でおおむね横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

USリート・プラス（為替ヘッジなし／年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 8月26日	円	%	%
	11,007	—	94.2
8月末	10,633	△ 3.4	92.1
9月末	9,405	△ 14.6	95.6
10月末	10,133	△ 7.9	94.9
11月末	9,881	△ 10.2	98.0
12月末	9,276	△ 15.7	96.4
2023年 1月末	9,896	△ 10.1	95.0
(期 末) 2023年 2月27日	9,918	△ 9.9	94.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## ■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年10月半ばにかけては、市場予想を上回る2022年8月の米国CPI（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇し、米国リート市場は下落傾向となりました。10月後半から11月にかけては、10月の米国CPIが市場予想を下回るなどインフレ減速への期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇傾向となりました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）などが金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが重しとなり下落しました。2023年1月は、2022年12月の雇用統計において賃金上昇に鈍化の兆しが見られたことなどから、インフレのピークアウト期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇しました。2月に入り、堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景に金融引き締め長期化への警戒感が高まり、金利は上昇傾向となり、米国リート市場は軟調な推移となりました。

## ■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

当作成期首から2022年9月にかけては、英国の財政政策と金融政策の見直しに対する不確実性が意識されたことなどから世界的にリスク回避姿勢が強まり、米国バンクローンは下落しました。10月に入ってからは、インフレのピークアウト期待や好調な経済指標の発表などを受けて、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

## ■為替相場

米ドル為替相場は、対円でおおむね横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇により日米金利差が拡大したことなどから、円安米ドル高基調となりました。さらに2022年9月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇して日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大き

く上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調となりました。2月に入り、日米金利差の拡大などから米ドルは対円で上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

（2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

### （ご参考）「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	7.91	2026/8/21	1.6%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	8.48	2026/10/1	1.4%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.1%
AZENTA INC	バンクローン	米ドル	6.61	2029/2/1	1.1%
ALLIANCE LAUNDRY SYSTEMS LLC	バンクローン	米ドル	8.31	2027/10/8	1.0%
INSULET CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.69	2028/5/4	1.0%
PRIME SECURITY SERVICES BORROWER, LLC / PRIME FINANCE INC	バンクローン	米ドル	7.52	2026/9/23	1.0%
MOZART DEBT MERGER SUB INC.	バンクローン	米ドル	7.63	2028/10/23	0.9%
PAREXEL INTERNATIONAL CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.63	2028/11/15	0.9%
PETCO HEALTH & WELLNESS CO INC	バンクローン	米ドル	6.92	2028/3/3	0.8%

（注1）上記データは2023年1月31日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年 8月27日 ～2023年 2月27日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>350</b>
対基準価額比率	（％）	3.53
当期の収益	（円）	350
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,143

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	622.67円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,210.43
(d) 分配準備積立金		659.98
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,493.10
(f) 分配金		350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,143.10

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 8. 27～2023. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.630%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,915円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.418)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	12	0.124	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.086)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.035)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	0.754	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

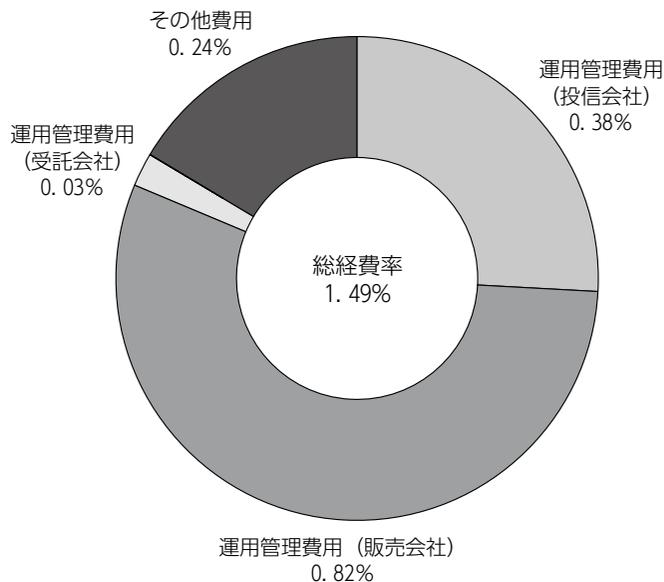
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。

純資産総額に対して年率0.604%（税込）程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公社債

(2022年8月27日から2023年2月27日まで)

		買付額	売付額
外国	アメリカ社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		19	35
		(	—)

- (注1) 金額は受渡し代金 (経過利分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券 (転換社債券) は含まれておりません。  
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2022年8月27日から2023年2月27日まで)

当期		当	
買付		期	
銘柄	金額	銘柄	金額
Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	千円 2,662	Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2025/1/19	千円 5,106

- (注1) 金額は受渡し代金 (経過利分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期 区分	額面金額	評価額		当期		期末		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
						5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 240	千アメリカ・ドル 152	千円 20,777	% 94.8	% —	% —	% —	% 94.8

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	当 期 末			評 価 額		償還年月日
		種 類	年 利 率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社債券	% —	千アメリカ・ドル 240	千アメリカ・ドル 152	千円 20,777	2025/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2023年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	20,777	89.0
コール・ローン等、その他	2,568	11.0
投資信託財産総額	23,345	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.27円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（20,831千円）の投資信託財産総額（23,345千円）に対する比率は、89.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	23,345,539円
コール・ローン等	2,555,874
公社債（評価額）	20,777,359
その他未収収益	12,306
(B) 負債	1,439,794
未払収益分配金	801,341
未払解約金	499,999
未払信託報酬	137,648
その他未払費用	806
(C) 純資産総額（A－B）	21,905,745
元本	22,895,467
次期繰越損益金	△ 989,722
(D) 受益権総口数	22,895,467口
1万口当り基準価額（C／D）	9,568円

\* 期首における元本額は26,154,932円、当作成期間中における追加設定元本額は3,129,759円、同解約元本額は6,389,224円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,568円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は989,722円です。

■損益の状況

当期 自2022年8月27日 至2023年2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,590,931円
受取利息	1,581,568
その他収益金	9,473
支払利息	△ 110
(B) 有価証券売買損益	△ 3,687,511
売買益	△ 403,417
売買損	△ 4,090,928
(C) 信託報酬等	△ 165,285
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 2,261,865
(E) 前期繰越損益金	1,511,073
(F) 追加信託差損益金	562,411
(配当等相当額)	( 2,771,355)
(売買損益相当額)	(△ 2,208,944)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 188,381
(H) 収益分配金	△ 801,341
次期繰越損益金（G＋H）	△ 989,722
追加信託差損益金	562,411
(配当等相当額)	( 2,771,355)
(売買損益相当額)	(△ 2,208,944)
分配準備積立金	2,135,378
繰越損益金	△ 3,687,511

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,425,646円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,771,355
(d) 分配準備積立金	1,511,073
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,708,074
(f) 分配金	801,341
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	4,906,733
(h) 受益権総口数	22,895,467口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 ( 税 込 み )	350円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。